【様式第１号】

参　加　申　込　書

令和　年　　月　　日

　山梨県知事　殿

所　 在 　地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

　次の提案に参加する資格について、確認されたく関係書類を添えて申し込みます。

１　対象業務名

　　　　テクノロジーを活用した業務効率化モデル事業コンサルティング業務

２　添付書類

　　　（１）　誓約書（様式第２号）及び会社概要等整理表（様式第３号）

（２）　提案者の概要がわかる資料

　　（定款・寄付行為・パンフレット　等）

（３）　参加資格確認用書類

　　　① 登記事項証明書（履歴事項全部証明書または現在事項全部証明書）

② 印鑑証明書

③ 山梨県税に未納がない旨の証明書（個人の県民税及び地方消費税を除く）

　　　　（本店が山梨県外で山梨県内に支店等を有しない場合は不要）

※　既に物品等に係る競争入札に参加する者に必要な資格（令和3年3月8日山梨県告示第67号）に規定する物品等入札参加資格者名簿に登載されている法人等は、山梨県物品等競争入札参加資格通知書の写しにより、上記（３）に代えることができる。

【連絡先】　担当者所属

　　　　　　　氏　　　　名

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅ－ｍａｉｌ

【様式第２号】

誓　　　　約　　　　書

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　生年月日

（明治・大正・昭和・平成）　　年　　月　　日

私は、次の事項のいずれにも該当しないことを誓約します。

なお、３及び４に関して県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

１　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当する者。

２　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申し立て、又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき民事再生手続開始の申し立てがなされている者（更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた者を除く。）

３　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者。

（１） 暴力団 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２） 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（４） 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６） 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

４　３の（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人。

５　「山梨県建設工事請負契約に係る指名停止等措置要領（平成２３年４月１日）」や「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領（平成１０年４月１日）」による指名停止措置期間中の者。

【様式第３号】

会 社 概 要 等 整 理 表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企画提案者 | 会社（団体）名 | 連絡担当者 | 所属 |
| 役職・氏名 |
| 所在地 |
| 電話番号 |
| ホームページアドレス | ＦＡＸ番号 |
| E-mail |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設立年月 |  | 資本金（億円） |  |
| 売上金（億円） |   | 従業員数（人） |  |
| 契約を担当する事業所（商号又は名称、所在地、代表者の役職・氏名） |  | 関連会社 |  |

同種又は類似の業務の実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務名 |  |  |  |
| (1)発注者名 |  |  |  |
| (2)契約金額 |  |  |  |
| (3)履行期間 |  |  |  |
| (4)業務の概要 |  |  |  |

　（注）１　会社としての実績とし、記載件数は３件以内とする。

　　　　２　実績は、公告の日から過去３年以内に履行した業務を対象とする。

【様式第４号】

質　問　書

提出日：令和　　年　　月　　日

山梨県知事　殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質問書提出者 | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 担当者所属・氏名 |  |
| 質問内容※募集要項または仕様書の頁、条項を明記すること。 |  |

（注）期限までに電子メールで送信すること。

２日経過しても県からの回答がない場合、着信確認すること。

　　　〒　４００－８５０１　山梨県甲府市丸の内一丁目６番１号

　　　　　山梨県福祉保健部 健康長寿推進課 介護基盤整備担当

　　　　　電話：０５５－２２３－１４５１　ＦＡＸ：０５５－２２３－１４６９

　　　　　メールアドレス：chouju@pref.yamanashi.lg.jp

【様式第５号－１】

テクノロジーを活用した業務効率化モデル事業コンサルティング業務

企画提案書

令和　　年　　月　　日

参加者　　所　 在　 地

商号又は名称

代表者職氏名

担当者　　所属部署名

氏　　　　名

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅ－ｍａｉｌ

【様式第５号－２】

業務の管理・実施体制

【総括責任者】

役職名　[　　　　　　　　　　]

氏　名

主な業務実績（契約事業名及び業務の概要）

【　　　　業務責任者】

役職名　[　　　　　　　　　　]

氏　名

主な業務実績（契約事業名及び業務の概要）

【　　　　業務責任者】

役職名　[　　　　　　　　　　]

氏　名

主な業務実績（契約事業名及び業務の概要）

【　　　　業務担当者】

役職名　[　　　　　　　　　　]

氏　名

主な業務実績（契約事業名及び業務の概要）

【　　　　業務担当者】

役職名　[　　　　　　　　　　]

氏　名

主な業務実績（契約事業名及び業務の概要）

【　　　　業務担当者】

役職名　[　　　　　　　　　　]

氏　名

主な業務実績（契約事業名及び業務の概要）

※本様式は、記載事項の変更を伴わない範囲で適宜変更して差し支えない。